

04 春闘推進ニュース

全労連ニュース速報

NO.803

2004/06/03

全国労働組合総連合

TEL:03-5842-5611

FAX:03-5842-5620

許すな！ 雇用・賃金・年金破壊 守ろう！ 平和と憲法

共産・社民・無所属の発言を封じて与党が強行採決の暴挙 150名で抗議の議面集会 傍聴席では80名が監視

本日、6月3日参議院厚生労働委員会が開催され、自・公与党による年金改悪法案の採決が強行されました。採決は首相出席の審議の途中で「審議打ち切り」の緊急動議を与党が提出、この暴挙に議場が混乱している中、採決が強行されました。この強行採決は、厚生労働委員会が理事懇談会で確認した審議日程をないがしろにして、しかも、野党の質問を封殺、国民の声をまさに、抹殺しての採決であり、しかも、小泉首相出席の元でおこなわれたことであり、首相自らこの暴挙に荷担するという異常な採決となりました。

採決打ち切りの動議が出される前の質疑の中でも民主党朝日議員・共産党池田議員が、中央公聴会がまだ開催されていない状況について厳しく糾し、国民の声を聞く公聴会を開くよう求めました。民主党の山本議員は「今年年金改悪制度上の最大の変更であるマクロ経済スライドと、今までの物価スライドの違いの説明を首相に求める」と小泉首相に質問したところ、小泉首相は「専門家に聞いてください」と自ら法案の中味を理解していないことが暴露されました。また、小泉首相の年金未加入についても「強制加入期間中の未加入について、現在の首相の見解を聞きたい」との質問には、「議員当選前のことであり、まったくわからなかった」と質問の趣旨から外れたはぐらかしの答弁を繰り返し、「国民は、40年払いつづけなければ満額の年金が受給されない。自分は議員年金があるからいいという姿勢の国会議員が提案する法案に、国民が納得するわけがない」ときびしく糾弾されました。

しかし、与党は、首相に対する質疑の途上公明党遠山議員の質疑が終わるか終わらないかに、質疑打ち切りの緊急動議を採決、遠山議員の後に質疑を予定していた共産党・社民党・無所属の質疑を封殺し、混乱に乗じて採決を強行しました。「毎年国民に1兆円ずつ負担増を押し付け、自らの年金加入義務を怠ったことについては無反省、国民には40年間保険料を払いつづけさせても『食べていくのがやっと』しかもどんどん減っていくという年金額しか給付しない」こうした法案の中味が国民に知られないうちに採決をする。自・公与党の民主主義を踏みにじる暴挙は断じて許すことができないものです。全国からこの暴挙を国民に明らかにし、参議院選挙で推進勢力に厳しい審判を下しましょう。

4日の本会議日程＝傍聴を（予定）

9:30 参議院議面集会 10:00 本会議傍聴予定

- ◆ この日の日程は、まだ予定ですが、参議院に本会議日程は10時となっているこれまでの慣例によって集合とします。当日はあらゆる不信任決議の提案が予定されますので、終了時間や採決時間は未定です。傍聴者は免許証や保険証などを持参ください。

「ウソとごまかし」の年金改悪法案の採決強行に強く抗議する

2004年6月3日

全国労働組合総連合
事務局長 坂内三夫

1. 本日午後、参議院厚生労働委員会で、自民、公明両党は質疑を打ち切り、野党が反対するなか、小泉首相の目前で「国民年金等の一部を改正する法律案（年金改悪法案）」の採決を強行した。「ウソとごまかし」を政府自ら認めておいて、国民世論と議会制民主主義を無視し採決を強行した政府与党の暴挙に満身の怒りをこめて抗議するとともに、撤回を強く要求する。

2. 政府は今回の法案を「**100**年安心」の抜本改正であると説明し、「保険料の上限固定方式」と「給付の**50%**下限」を条文に盛り込んだ。しかし、その後の国会審議を通じて賃金上昇によって保険料の固定どころか、青天井の引き上げが予測され、また年金給付**50%**維持は、ごく限られたモデル年金の新規受給者のみで、多くの受給者は**40%~30%**台であるなど「ウソとごまかし」の内容が国民の前に明らかになった。

本法案は、「**100**年安心」どころか、だまし討ちの法案であり、中央公聴会も開かず採決を強行したことは、「良識の府」である参議院の場を踏みこみにするもので断じて容認出来ない。消費税増税への道に踏み込む衆議院段階の**3**党合意による「付則」にも反対である。

3. また、総理をはじめ閣僚に年金制度の未加入・保険料未納が発覚し、さらに与党である公明党3役と坂口厚生労働大臣の未納などが公表され、自民党は未加入・未納国会議員の公表さえ拒否している。

国民には、差し押さえを伴う強制徴収を実施する一方で、「保険料引き上げ・給付削減」の年金法案をあつかましく成立させることは、国会議員としての資質が問われ、未納閣僚の辞任を求めるのは当然の国民の声であり、直ちに辞任を要求する。

4. 今回の年金法案の審議は、国民の年金への不安、将来への不安を払拭するどころか、逆に拡大するばかりである。

今回の改悪による日本経済への影響や、増大する厚生年金の空洞化問題の解決、年金積立金の無駄遣いの責任と解明など取り残したままの採決となった。諸外国に比べ、国民の年金制度への信頼は著しく低い上に、今回の改悪は生存権をも奪いかねない。高齢者世帯の**6**割が年金収入だけで生活している実態をみれば、全額国庫負担による最低保障年金制度の確立は国民の差し迫った切実な願いである。

全労連は、最後まで成立阻止にむけて奮闘するとともに、目前にせまった7月の参議院選挙で、年金改悪法案の成立強行をはじめ悪政を推進する政党や議員に国民の厳しい審判を下し、最低保障年金確立を求めてすべての組合員と全力で奮闘する決意である。

以上